

# 2004年度 社会貢献活動実績調査結果

〔支出・制度／特別意識調査編〕

2006年2月6日

(社)日本経済団体連合会  
社会貢献推進委員会・1% (ワッパ-セント) クラブ

# 目次

---

[ページ]

はじめに	1
I. 調査概要	2
II. 支出調査結果	
1. 社会貢献活動支出額	3
2. 社会貢献活動支出額が経常利益額等に占める比率	9
3. 寄付金額	12
4. 現物寄付、施設開放、従業員派遣の金額換算	16
5. 自主プログラムに関する支出額	18
III. 制度調査結果	
1. 社会貢献活動推進のための社内体制・制度導入状況	20
2. 社員のボランティア活動に対する支援	22
IV. 災害被災地支援に関する調査結果	
1. 災害被災地支援関連支出額	23
2. 災害被災地支援への取り組み状況	23
V. CSRと社会貢献活動の関係に関する調査結果	
1. CSRの社会貢献活動への影響	28
2. 社会貢献活動の見直しにあたってのCSRの視点	29
VI. 社会貢献活動のグローバルな推進体制	30

## はじめに

---

日本経団連では1991年から会員企業と1%クラブ法人会員を対象に、「社会貢献活動実績調査」を行っている。15回目にあたる今回の調査では、例年行っている支出・制度調査と事例調査に加えて、多くの企業が重要なテーマと位置づけている災害被災地支援のあり方、CSR（企業の社会的責任）と社会貢献活動の関係、社会貢献活動のグローバルな推進体制についても調査を実施した。回答企業は454社と過去最高となり、社会貢献活動に関する情報を積極的に公開しようという企業の姿勢が示された。担当者各位の本調査へのご協力に対し深く感謝申しあげる。

今回の調査結果では、社会貢献活動支出額は総額1,508億円（前年度比22.2%増）、1社平均3億5,100万円（同5.1%増）となり、ともに着実な伸びを見せた。回答社数が大幅に増えた中で1社平均支出額が増加した背景には、1%クラブ法人会員をはじめとする主要企業において支出額が拡大したことが挙げられる。たとえば、2年連続回答企業のうち社会貢献活動支出額が増えた企業は、1997年度以降5割を割っていたが、2004年度は6割を超えた。また、1%クラブ法人会員の1社平均支出額は7億7,600万円と、これまでで2番目に多い金額となった。

2004年度は、新潟県中越地震、スマトラ沖大地震、日本各地での水害など国内外で自然災害が多発した年でもある。回答企業の97.2%が被災地支援に取り組んでおり、これも上述の支出額を押し上げる一因になっている。企業にとっては、自然災害に備え、各社がそれぞれの専門性を活かしながら、効果的な支援を展開することが重要になる。企業間のみならず、行政やNPOとも協議を重ね、連携していくことが求められるだろう。

昨年の調査でも見られたように、CSRの枠組みの中で社会貢献活動を再検討するという傾向は強まっている。回答企業の65%が「CSRへの関心の高まりが社会貢献活動に影響を与えている」と回答しており、情報公開の強化をはじめ、基本方針、社会貢献プログラム、寄付先やその選定基準、社員のボランティア活動支援策など活動の見直しを行っている。

今後、各社が社会貢献活動の活動方針や目標設定を事業活動全体の中で位置づけ、内外のステークホルダーとの連携を一段と深化させることにより、さらに大きな社会的成果を生み出すことを期待したい。各社が説明責任を果たしながら、知恵と工夫を凝らして独自性ある活動を着実に展開していく上で、この調査結果が一助となることを願っている。

2006年1月

社会貢献推進委員会

委員長 池田 守男

1%クラブ

会長 池田 弘一

# I. 調査概要

---

## 1. 調査目的

日本経団連では、企業による社会貢献活動の実態を明らかにし、社会の理解を深めるとともに、今後の各社の活動に資するため、1991年より毎年、社会貢献活動実績調査を実施し、結果を公表している。

今回は、例年行っている社会貢献活動実績調査に加え、多くの企業が社会貢献活動を推進する上で課題として認識している3つのテーマについて、各社の取り組み状況や考え方を把握するための特別意識調査を実施した。

## 2. 調査内容

### (1) 2004年度の社会貢献活動実績に関する調査

- ①社会貢献活動支出額やその経常利益に対する比率、寄付金額などの支出額、
- ②社会貢献活動を促進するための体制・制度の導入状況、③社会貢献活動事例（別冊）

### (2) 特別意識調査

- ①災害被災地支援、②CSRと社会貢献活動の関係、③社会貢献活動のグローバルな推進体制（含 途上国等における活動事例一別冊）

## 3. 調査対象

日本経団連会員企業、1%クラブ法人会員の合計1,390社

## 4. 担当委員会

社会貢献推進委員会、1%(ワンパーセント)クラブ

## 5. 調査時期

2005年8月～10月

## 6. 回答数

454社（回答率：32.7%）

[参考；前回調査(2004年8月)の回答数388社(調査対象1,371社)、  
回答率28.3%]

## Ⅱ. 支出調査結果

### 1. 社会貢献活動支出額 \*1

(1) 社会貢献活動支出について回答した企業は前回調査から 61 社増加し 430 社となり、2004 年度社会貢献活動支出総額は 1,508 億円となった。1 社平均では 3 億 5,100 万円と、2003 年度に比べ 5.1%増加。

このうち、1%クラブ法人会員(147 社)の平均支出額は、7 億 7,600 万円(対前年度比 9.9%増)と全社平均の 2 倍以上となっており、例年平均 1.8 倍を上回った。

#### 社会貢献活動支出額

	90年度 (254社)	91年度 (350社)	92年度 (381社)	93年度 (398社)	94年度 (404社)	95年度 (367社)	96年度 (405社)
合計額	1,113億円	1,838億円	1,670億円	1,494億円	1,542億円	1,454億円	1,620億円
1社平均	4億3,800万円	5億2500万円	4億3800万円	4億500万円	3億8200万円	3億9600万円	4億円
対前年度	—	19.9%増	16.6%減	7.5%減	5.7%減	3.8%増	1.0%増

	97年度 (376社)	98年度 (360社)	99年度 (309社)	00年度 (323社)	01年度 (342社)	02年度 (316社)	03年度 (369社)	04年度 (430社)
合計額	1,557億円	1,376億円	1,246億円	1,345億円	1,170億円	1,190億円	1,232億円	1,508億円
1社平均	4億1400万円	3億8200万円	4億300万円	4億1600万円	3億4200万円	3億7600万円	3億3400万円	3億5100万円
対前年度	3.5%増	7.7%減	5.5%増	3.2%増	17.8%減	9.9%増	11.2%減	5.1%増

#### [うち1%クラブ法人会員]

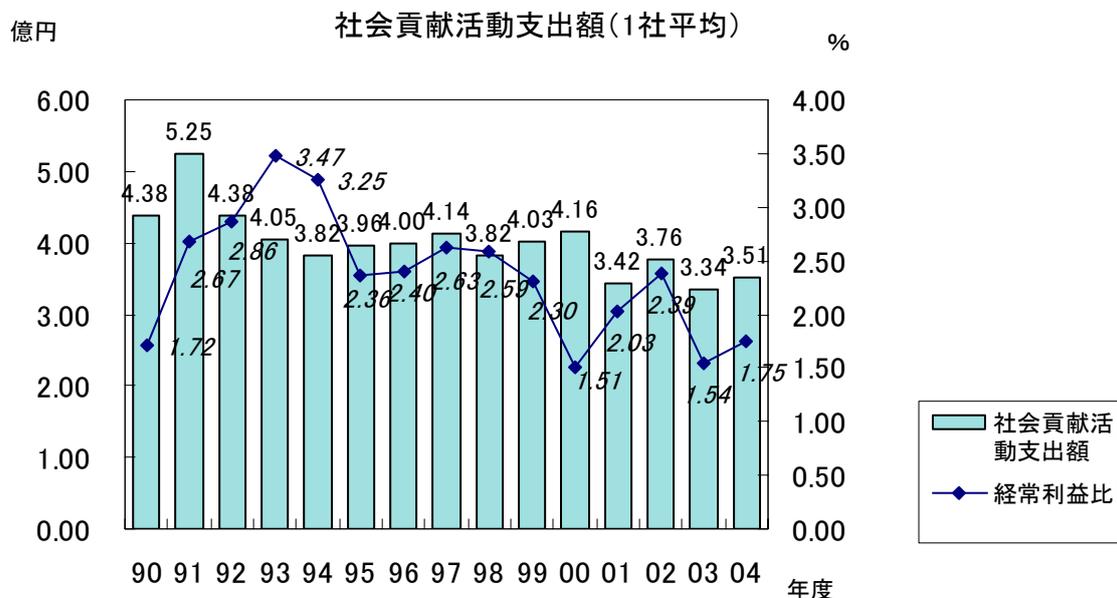
	90年度 (114社)	91年度 (152社)	92年度 (194社)	93年度 (183社)	94年度 (211社)	95年度 (183社)	96年度 (188社)
合計額	881億円	1,427億円	1,405億円	1,240億円	1,257億円	1,153億円	1,272億円
1社平均	7億7200万円	9億3900万円	7億2400万円	6億7800万円	5億9600万円	6億3000万円	6億7700万円
対前年度	—	21.6%増	22.9%減	6.4%減	12.1%減	5.7%増	7.5%増

	97年度 (185社)	98年度 (173社)	99年度 (115社)	00年度 (167社)	01年度 (146社)	02年度 (143社)	03年度 (146社)	04年度 (147社)
合計額	1,294億円	1,119億円	792億円	1,179億円	996億円	925億円	1,030億円	1,141億円
1社平均	6億9900万円	6億4700万円	6億8900万円	7億600万円	6億8200万円	6億4700万円	7億600万円	7億7600万円
対前年度	3.2%増	7.4%減	6.3%増	2.6%増	3.4%減	5.1%減	9.1%増	9.9%増

#### \*1:社会貢献活動支出額

本調査における社会貢献活動支出額とは、①寄付金総額(税法上免税とされるか否かにかかわらず、社会貢献を目的とした寄付金、現物寄付等)、②社会貢献を目的とした自主プログラムに関する支出額(税法上、広告・宣伝費等で処理されていても、実質は社会貢献活動と企業が認識している支出を含む)の合計。

なお、日本経団連では、政治寄付を社会貢献と位置づけていることから、2003 年度、2004 年度は、政治寄付を含めたデータとなっている。



(2) 1社平均支出額が増加した理由の1つとして、災害被災地支援支出額が大幅に伸びたことが挙げられる。1社平均の災害被災地支援支出額は、全体では600%、1%クラブ法人会員では525%の大幅増となっている。

	全体		1%クラブ法人会員	
	03年度 (369社)	04年度 (430社)	03年度 (146社)	04年度 (147社)
<b>社会貢献活動支出総額</b>	1,232億円	1,508億円	1,030億円	1,141億円
1社平均	3億3400万円	3億5100万円	7億600万円	7億7600万円
対前年度	11.2%減	5.1%増	9.1%増	9.9%増
<b>災害被災地支援支出総額(注)</b>	7億円	61億円	6億円	36億円
1社平均	200万円	1400万円	400万円	2500万円
対前年度	—	600.0%増	—	525.0%増
<b>災害被災地支援を除いた支出総額</b>	1226億円	1446億円	1025億円	1104億円
1社平均	3億3200万円	3億3600万円	7億200万円	7億5100万円
対前年度	—	1.2%増	—	7.0%増

(注) 災害被災地支援支出額は、「災害被災地支援」と「防災まちづくり支援」の推計額。  
四捨五入のため合計に若干の誤差が生ずる場合がある。

(3) 災害被災地支援を除いた場合、1社平均支出額は全体で対前年度比1.2%、1%クラブ法人会員で7.0%増加している。分野で見れば、「教育・社会教育」「地域社会の活動」「文化・芸術」において支出額が伸びている。

- (4) 2003、2004年度と2年連続して回答した279社のうち、2004年度に**社会貢献活動支出額が増加した企業**は177社(63.4%)を占め、うち10%以上増加した企業は148社(53.0%)。一方、**支出額が減少した企業**は98社(35.1%)、うち10%以上減少した企業は74社(26.5%)。

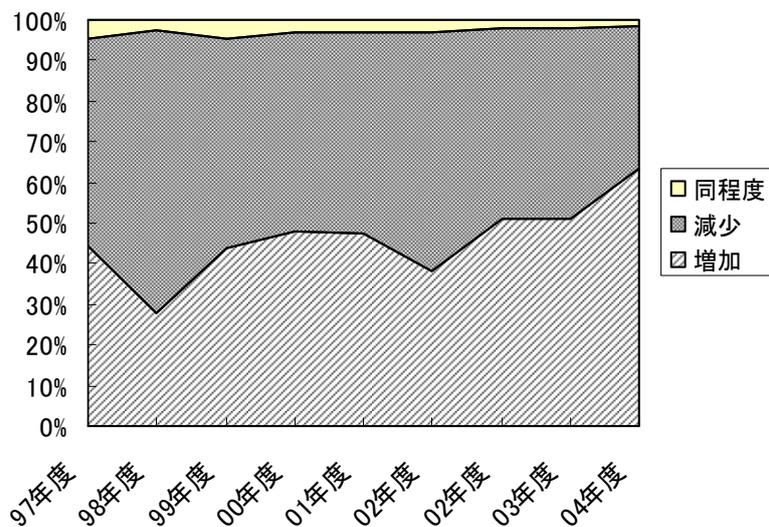
**社会貢献活動支出額の増減(2年連続回答企業279社)**

社会貢献活動支出額が増加	177社 (63.4%)
社会貢献活動支出額が10%以上増加	148社 (53.0%)
社会貢献活動支出額が減少	98社 (35.1%)
社会貢献活動支出額が10%以上減少	74社 (26.5%)

- (5) 2年連続回答企業のうち、社会貢献活動支出額が増加した企業は、1997年度以降、5割を割っていたが、2004年度は6割以上となった。このことが1社平均支出額を引き上げたと考えられる。

なお、災害被災地支援支出額を除いた場合は、145社(52.0%)が支出額を増加させており、前年度とほぼ同じ比率となった。

**<社会貢献活動支出額の増減の推移>**

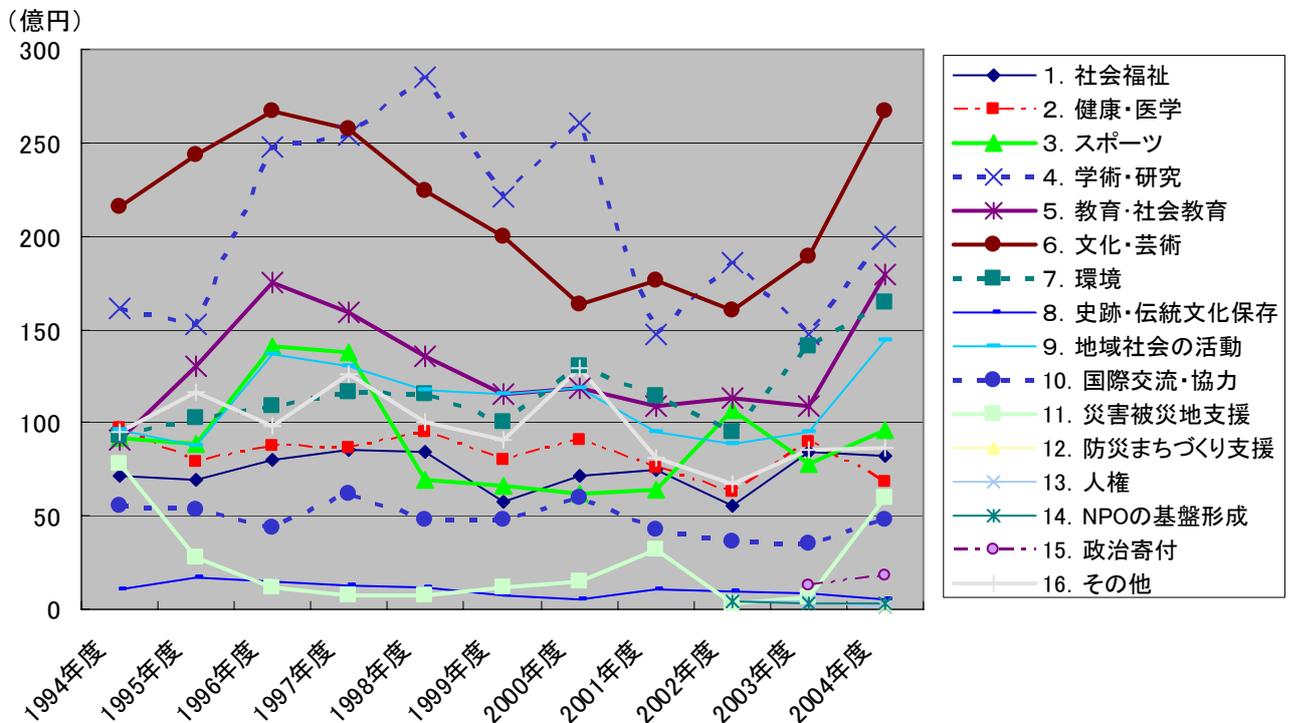


(6) 2004年度の支出総額に占める分野別の支出額の比率(推計)\*2は、「文化・芸術」「学術・研究」「教育・社会教育」「環境」の順となっている。

分野別の社会貢献活動支出比率

	支出総額に占める比率(推計)	
	2003年度(330社)	2004年度(395社)
1. 社会福祉	7.8%	5.8%
2. 健康・医学	8.3%	4.8%
3. スポーツ	7.1%	6.7%
4. 学術・研究	13.5%	② 14.0%
5. 教育・社会教育	10.0%	③ 12.6%
6. 文化・芸術	17.4%	① 18.7%
7. 環境	12.9%	④ 11.5%
8. 史跡・伝統文化保存	0.8%	0.4%
9. 地域社会の活動	8.7%	⑤ 10.0%
10. 国際交流・協力	3.2%	3.4%
11. 災害被災地支援	0.6%	4.2%
12. 防災まちづくり支援		0.2%
13. 人権	0.4%	0.1%
14. NPOの基盤形成	0.3%	0.2%
15. 政治寄付	1.2%	1.3%
16. その他	7.8%	6.1%

(7) 支出総額に占める分野別の支出額の比率(推計)の推移は、以下のグラフのとおり。



\*2: 分野別の支出総額の比率(推計)

各社における分野別の比率をもとに、その分野の支出総額を推計したものであり、実額とは異なる。

(8) 2004年度の業種別の社会貢献活動支出額平均値は以下のとおりである。

業種別の1社平均社会貢献活動支出額

(左;平均支出額、右;回答企業数)

	98年度		99年度		00年度		01年度		02年度		03年度		04年度	
	百万円	社												
1.水産・農林	-	0	-	0	-	0	-	0	0	1	110	1	102	1
2.鉱業	1	2	1	2	-	0	4	1	11	1	19	1	94	1
3.建設	145	31	213	20	172	20	99	27	107	20	129	24	124	29
4.食品	770	16	1,065	11	722	16	737	13	545	15	655	17	764	19
5.繊維	108	7	222	5	206	7	172	8	210	5	214	7	249	8
6.紙パ	49	5	35	4	56	3	76	1	43	5	90	5	96	5
7.化学・製薬	481	38	449	36	499	39	476	34	548	33	451	34	362	41
8.石油・石炭	77	4	305	3	485	3	127	3	114	3	113	5	250	7
9.ゴム	57	3	77	2	93	3	50	3	67	2	21	3	24	2
10.窯業	252	6	301	6	464	4	283	5	370	4	309	4	275	7
11.鉄鋼	181	9	225	8	377	7	528	5	134	7	147	5	296	7
12.非鉄	101	4	96	3	93	4	152	4	36	3	16	4	41	7
13.金属	55	1	95	3	20	2	19	3	21	3	9	3	9	6
14.機械	152	15	232	7	220	14	154	13	181	9	144	15	193	14
15.電機	774	23	577	25	651	27	441	38	474	35	497	37	519	43
16.輸送機器	1,133	22	798	29	1,040	24	890	19	851	20	731	27	1,036	25
17.精密機器	142	8	163	8	103	6	84	9	111	5	144	4	54	4
18.他製造	77	9	162	5	133	5	169	7	224	7	113	9	218	15
19.商業	256	37	275	31	269	34	280	32	356	23	253	30	207	41
20.金融・保険	303	64	359	55	299	53	393	45	313	57	265	57	325	59
21.不動産	113	5	120	4	104	5	104	5	260	2	151	5	198	7
22.運輸・倉庫	318	11	184	9	173	8	100	13	130	8	217	15	360	19
23.情報通信	926	5	499	5	505	5	534	6	601	13	451	19	390	20
24.電力・ガス	904	12	921	11	901	14	1,077	10	1,326	9	1,278	8	743	11
25.サービス	77	19	58	12	156	14	52	28	62	18	63	23	95	24
26.その他	193	4	178	5	109	6	41	10	61	8	8	5	11	7
全業種平均	382	360	403	309	416	323	342	342	376	316	334	369	351	430

(9) 2004 年度の社会貢献活動支出額を**資本金階層別**に見ると、資本金 1,000 億円以上の企業 73 社(回答企業 430 社の 17.0%)で支出額合計の 57.8%を占め、同階層の 1 社平均支出額は 11 億 9,500 万円。

資本金階層別の社会貢献活動支出額および合計額に占める比率

	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
1,000億円以上	63社	66社	70社	60社	61社	69社	73社
支出額	753億円	673億円	766億円	630億円	620億円	680億円	872億円
比率	54.7%	54.0%	57.0%	53.8%	52.1%	55.2%	57.8%
500～1000億円	44社	40社	40社	42社	35社	42社	40社
支出額	204億円	168億円	232億円	204億円	202億円	210億円	212億円
比率	14.8%	13.5%	17.2%	17.4%	17.0%	17.0%	14.1%
300～ 500億円	44社	38社	42社	30社	38社	42社	44社
支出額	137億円	137億円	136億円	102億円	165億円	127億円	114億円
比率	10.0%	11.0%	10.1%	8.7%	13.9%	10.3%	7.6%
100～ 300億円	107社	90社	90社	78社	73社	94社	123社
支出額	163億円	119億円	108億円	128億円	98億円	117億円	165億円
比率	11.8%	9.6%	8.0%	10.9%	8.2%	9.5%	10.9%
100億円未満	93社	67社	73社	126社	105社	118社	142社
支出額	46億円	42億円	36億円	41億円	62億円	42億円	81億円
比率	3.3%	3.4%	2.7%	3.5%	5.2%	3.4%	5.4%
その他	9社	8社	8社	6社	4社	31社	8社
支出額	73億円	107億円	67億円	65億円	43億円	56億円	64億円
比率	5.3%	8.6%	5.0%	5.6%	3.6%	4.5%	4.2%

\* 「その他」は相互会社など資本金を持たない企業と資本金未回答の企業

(10) 支出額を**税引前利益階層別**に見ると、税引前利益 1,000 億円以上の企業が調査開始以来最高の 37 社(回答企業 430 社の 11.6%)となり、支出額合計の 46.6%を占める結果となった。同階層の 1 社平均支出額 19 億円(対前年度比 10.2%増)は、1999 年度、2000 年度とほぼ同額である。

税引前利益階層別の社会貢献活動支出額および合計額に占める比率

	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
1,000億円以上	13社	20社	23社	10社	16社	29社	37社
支出額	417億円	394億円	450億円	263億円	367億円	500億円	703億円
比率	30.3%	31.6%	33.5%	22.5%	31.2%	40.6%	46.6%
500～1000億円	16社	11社	24社	15社	14社	24社	21社
支出額	125億円	133億円	304億円	182億円	210億円	195億円	137億円
比率	9.1%	10.7%	22.6%	15.5%	17.9%	15.8%	9.1%
300～ 500億円	16社	12社	18社	14社	20社	27社	36社
支出額	167億円	95億円	91億円	142億円	182億円	117億円	216億円
比率	12.2%	7.7%	6.7%	12.1%	15.5%	9.5%	14.3%
100～ 300億円	58社	58社	66社	35社	42社	73社	98社
支出額	266億円	256億円	253億円	122億円	123億円	180億円	269億円
比率	19.3%	20.6%	18.8%	10.4%	10.4%	14.6%	17.8%
50～ 100億円	44社	43社	48社	30社	34社	45社	64社
支出額	75億円	80億円	79億円	65億円	64億円	83億円	72億円
比率	5.5%	6.5%	5.9%	5.6%	5.4%	6.8%	4.8%
50億円未満	113社	97社	95社	118社	118社	134社	134社
支出額	63億円	107億円	73億円	66億円	109億円	49億円	66億円
比率	4.6%	8.6%	5.4%	5.7%	9.3%	4.0%	4.4%

\* 税引前利益が 0 円未満の企業は除く

## 2. 社会貢献活動支出額が経常利益額等に占める比率 \*3

(1) 2004 年度回答企業の 1 社平均経常利益額は 408 億 7,500 万円 (443 社)、税引前利益額は 318 億 4,500 万円 (435 社)。

### 1 社平均の経常利益額、税引前利益額

	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
経常利益額 1社平均	93億9000万円 (367社)	288億1500万円 (316社)	320億5100万円 (336社)	112億2600万円 (364社)	211億9900万円 (332社)	340億1800万円 (378社)	408億7500万円 (443社)
対前年度	38.4%減	206.9%増	11.2%増	65.0%減	88.9%増	60.5%増	20.2%増
税引前利益額 1社平均	37億4300万円 (357社)	108億円 (305社)	209億8600万円 (331社)	-42億2600万円 (353社)	127億2000万円 (325社)	339億4500万円 (372社)	318億4500万円 (435社)
対前年度	62.0%減	188.5%増	94.3%増	120.1%減	130.1%増	166.9%増	6.2%減

(2) 社会貢献活動支出額の売上高比率は 0.09% (398 社) と前年度の 0.14% から減少。経常利益比率 (単純平均) は 1.75% (回答企業 407 社) と、前年度に比べ 0.21 ポイント上昇した。税引前利益比率は 1.95% (382 社) と前年度から微増した。

なお、1%クラブ法人会員の経常利益比率は 2.29% (139 社) と、全社平均を 0.54 ポイント上回っている。

### 社会貢献活動支出額が売上高、経常利益、税引前利益に占める比率 (単純平均)

	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
売上高比	0.10% (342社)	0.10% (283社)	0.10% (303社)	0.19% (322社)	0.13% (302社)	0.14% (347社)	0.09% (398社)
経常利益比	2.59% (295社)	2.30% (279社)	1.51% (308社)	2.03% (275社)	2.39% (267社)	1.54% (332社)	1.75% (407社)
税引前利益比	2.70% (256社)	4.76% (229社)	2.56% (274社)	3.31% (218社)	3.20% (233社)	1.92% (312社)	1.95% (382社)

### [うち1%クラブ法人会員]

	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
売上高比	0.13% (165社)	0.13% (111社)	0.13% (162社)	0.26% (143社)	0.21% (140社)	0.17% (141社)	0.12% (135社)
経常利益比	3.22% (147社)	2.46% (109社)	1.91% (162社)	2.28% (120社)	2.82% (121社)	2.08% (136社)	2.29% (139社)
税引前利益比	3.15% (122社)	5.39% (93社)	3.25% (142社)	3.28% (98社)	3.63% (103社)	2.19% (129社)	2.11% (128社)

### \*3: 経常利益等に占める比率

(1) の 1 社平均経常利益額、税引前利益額は回答企業全社の平均値。(2)以降については、各々の項目がプラスとなった企業における社会貢献活動支出額との比率を単純平均したもの。

(3) 社会貢献活動支出額が経常利益に占める比率が1%以上の企業は133社と回答企業(407社)の32.7%。

社会貢献活動支出額が経常利益額に占める比率分布

(左; 回答企業数、右; 分布)

	98年度 (295社)		99年度 (279社)		00年度 (308社)		01年度 (275社)		02年度 (267社)		03年度 (332社)		04年度 (407社)	
5%以上	28社	9.5%	31社	11.1%	18社	5.9%	24社	8.7%	31社	11.6%	21社	6.3%	27社	6.6%
4~5%	11社	3.7%	16社	5.7%	9社	2.9%	9社	3.3%	16社	6.0%	11社	3.3%	5社	1.2%
3~4%	22社	7.5%	20社	7.2%	17社	5.5%	17社	6.2%	5社	1.9%	12社	3.6%	13社	3.2%
2~3%	36社	12.2%	24社	8.6%	24社	7.8%	32社	11.6%	25社	9.4%	12社	3.6%	24社	5.9%
1~2%	80社	27.1%	60社	21.5%	61社	19.8%	55社	20.0%	60社	22.5%	65社	19.6%	64社	15.7%
0.5~1%	45社	15.3%	49社	17.6%	64社	20.8%	48社	17.5%	43社	16.1%	67社	20.2%	87社	21.4%
0.5%未満	73社	24.7%	79社	28.3%	115社	37.3%	90社	32.7%	87社	32.6%	144社	43.4%	187社	45.9%
対経常利益比 単純平均	2.59%		2.30%		1.51%		2.03%		2.39%		1.54%		1.75%	

(4) 2003、2004年度と2年連続して社会貢献活動支出額の対経常利益比を回答した249社のうち、比率が上昇した企業は121社、低下した企業は118社。

社会貢献活動支出額の対経常利益比の変化(2年連続回答企業249社)

社会貢献活動支出額の対経常利益比が上昇	121社	(48.6%)
社会貢献活動支出額の対経常利益比が低下	118社	(47.4%)

(5)2004年度の業種別の社会貢献活動支出額が経常利益額に占める比率は以下のとおりである。

業種別の社会貢献活動支出額が経常利益額に占める比率 (左；比率、右；回答企業数)

	98年度		99年度		00年度		01年度		02年度		03年度		04年度	
	%	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%	社
1.水産・農林	-	0	-	0	-	0	-	0	0.01	1	1.85	1	1.84	1
2.鉱業	0.02	2	0.01	2	-	0	-	0	-	0	0.29	1	0.65	1
3.建設	1.75	31	1.78	20	1.69	20	2.53	25	3.90	16	3.11	22	2.21	28
4.食品	2.11	15	4.45	12	2.82	16	2.41	13	1.58	15	1.87	15	2.65	19
5.繊維	1.34	4	1.66	5	1.50	5	2.62	7	2.49	3	1.15	7	1.26	8
6.紙パ	1.65	3	2.58	3	0.60	3	2.50	1	0.41	4	0.72	5	0.29	4
7.化学・製薬	2.99	38	2.88	32	2.20	38	3.30	32	2.30	32	2.48	33	1.67	39
8.石油・石炭	1.79	3	1.59	3	0.78	3	1.18	3	0.88	3	0.97	5	0.55	7
9.ゴム	1.01	2	1.57	2	0.28	3	0.39	3	0.95	1	0.33	3	0.89	2
10.窯業	4.55	4	5.66	5	3.48	4	5.59	4	6.36	4	4.09	3	1.99	7
11.鉄鋼	4.41	4	2.30	8	1.62	7	2.11	2	1.70	5	1.45	5	1.86	7
12.非鉄	3.17	3	1.06	2	0.59	4	3.21	4	0.31	2	0.32	3	0.34	7
13.金属	8.20	1	0.82	2	0.41	2	0.38	3	0.43	2	1.00	2	6.58	5
14.機械	5.59	15	1.64	7	0.96	14	2.44	12	0.67	7	2.28	13	0.87	13
15.電機	8.13	17	3.34	24	1.55	27	2.87	19	4.25	29	1.92	32	3.68	38
16.輸送機器	2.38	20	2.09	22	1.15	23	1.09	19	2.61	20	0.76	26	0.90	25
17.精密機器	2.23	6	5.15	8	0.64	4	0.68	6	2.90	5	0.87	2	2.43	4
18.他製造	3.10	8	0.41	5	1.66	5	3.44	6	2.05	7	1.16	9	1.97	14
19.商業	1.10	33	2.09	28	1.38	34	1.56	30	2.30	23	2.04	27	1.30	40
20.金融・保険	2.24	38	1.55	51	1.08	46	1.48	25	1.81	38	0.50	51	0.51	56
21.不動産	0.89	3	1.15	4	0.61	5	0.50	4	0.88	2	0.32	5	0.72	7
22.運輸・倉庫	1.73	10	2.71	7	2.96	7	2.98	11	1.36	6	1.02	15	1.10	18
23.情報通信	0.50	4	0.86	4	0.21	5	0.22	5	2.47	10	0.98	16	0.35	17
24.電力・ガス	1.90	12	1.39	10	1.53	14	1.18	10	1.39	9	1.35	8	0.73	11
25.サービス	0.98	16	2.70	9	1.30	14	1.10	24	3.13	16	2.37	18	1.64	23
26.その他	1.03	3	0.74	4	1.38	5	0.60	7	0.48	7	0.44	4	0.56	5
全業種平均	2.59	295	2.30	279	1.51	308	2.03	275	2.39	267	1.54	332	1.75	407

### 3. 寄付金額 \*4

(1) 2004年度の1社平均寄付金額は2億4,000万円(430社)と、2003年度に比べ5.7%増加した。うち、1%クラブ法人会員(145社)では5億1,100万円と、1992年度(5億2,100万円)以来12年ぶりに5億円台となった。

#### 寄付金額

	98年度 (357社)	99年度 (306社)	00年度 (318社)	01年度 (336社)	02年度 (301社)	03年度 (366社)	04年度 (430社)
合計額	883億円	787億円	873億円	785億円	796億円	829億円	1,032億円
1社平均	2億4700万円	2億5700万円	2億7400万円	2億3400万円	2億6400万円	2億2700万円	2億4000万円
対前年度	10.2%減	4.0%増	6.6%増	14.6%減	12.8%増	14.0%減	5.7%増

#### [うち1%クラブ法人会員]

	98年度 (172社)	99年度 (115社)	00年度 (164社)	01年度 (154社)	02年度 (138社)	03年度 (145社)	04年度 (145社)
合計額	716億円	464億円	754億円	690億円	645億円	687億円	741億円
1社平均	4億1600万円	4億300万円	4億6000万円	4億7600万円	4億6700万円	4億7400万円	5億1100万円
対前年度	8.0%減	3.1%減	14.1%増	3.5%増	1.9%減	1.5%増	7.8%増

(2) 2003、2004年度と2年連続して回答した271社のうち、2004年度に寄付金額が増加した企業は142社(52.4%)、寄付金額が減少した企業は117社(43.2%)。

#### 寄付金額の増減(2年連続回答企業271社)

寄付金額が増加	142社 (52.4%)
寄付金額が10%以上増加	114社 (42.1%)
寄付金額が減少	117社 (43.2%)
寄付金額が10%以上減少	94社 (34.7%)

#### \*4:寄付金額

社会貢献を目的とした寄付。2003年度、2004年度は、政治寄付を含む。

(3)2004年度の業種別の寄付金額平均値は以下のとおりである。

業種別の1社平均寄付金額

(左；平均寄付金額、右；回答企業数)

	98年度		99年度		00年度		01年度		02年度		03年度		04年度	
	百万円	社	百万円	社	百万円	社								
1.水産・農林	-	0	-	0	-	0	-	0	0.1	1	35	1	102	1
2.鉱業	1	2	1	2	-	0	4	1	11	1	19	1	93	1
3.建設	126	31	194	20	166	20	95	27	97	20	122	24	120	29
4.食品	318	16	448	11	333	16	372	13	243	15	232	17	303	19
5.繊維	102	6	196	5	229	6	164	8	202	5	209	7	245	8
6.紙パ	45	5	32	4	55	3	72	1	40	5	88	5	93	5
7.化学・製薬	408	38	367	36	428	39	408	33	472	29	383	34	304	41
8.石油・石炭	46	4	295	3	69	3	56	3	99	3	71	5	216	7
9.ゴム	44	3	51	2	76	3	47	3	135	1	19	3	21	2
10.窯業	157	6	187	6	266	3	137	5	314	4	214	4	140	7
11.鉄鋼	145	9	261	8	369	7	513	5	130	7	145	5	260	7
12.非鉄	85	4	87	3	93	4	20	3	36	3	16	4	39	7
13.金属	27	1	84	3	20	2	16	3	21	3	9	3	9	6
14.機械	130	15	166	7	166	14	121	13	109	9	98	15	138	14
15.電機	530	23	406	25	472	27	306	37	302	35	335	37	353	43
16.輸送機器	524	22	382	29	408	24	519	19	666	20	480	26	736	25
17.精密機器	71	8	118	8	83	5	77	9	111	5	115	4	26	4
18.他製造	27	9	98	5	71	5	112	7	147	6	78	8	181	15
19.商業	127	36	114	30	115	33	119	31	148	23	123	29	117	41
20.金融・保険	240	64	241	54	241	52	289	44	190	56	210	57	209	59
21.不動産	71	5	82	4	79	5	85	5	213	2	129	5	165	7
22.運輸・倉庫	233	11	107	8	157	8	66	12	144	7	169	15	366	20
23.情報通信	235	5	66	5	195	5	148	6	641	12	197	19	220	20
24.電力・ガス	678	12	747	11	680	14	869	10	962	8	1,055	8	457	11
25.サービス	50	18	34	12	124	14	37	28	35	13	26	22	60	24
26.その他	138	4	89	5	55	6	11	10	23	8	8	5	10	7
全業種平均	247	357	257	306	274	318	234	336	264	301	227	366	240	430

(4)2004年度の寄付先別の寄付件数・金額は、以下のとおりである。

寄付先別の1社平均寄付件数・金額

	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
①国・地方自治体への寄付	21.0件 3300万円	26.6件 5000万円	27.5件 3500万円	29.5件 3300万円	35.9件 4500万円	21.5件 3000万円	22.8件 2200万円
②指定寄付金	18.4件 1600万円	21.7件 2600万円	18.1件 3500万円	15.3件 3000万円	12.9件 2600万円	16.9件 1000万円	16.5件 4500万円
③特増&認定NPO法人への寄付	43.4件 8000万円	48.6件 8200万円	46.7件 8500万円	42.3件 7500万円	43.7件 6200万円	38.6件 4900万円	34.7件 5100万円
④特増でない公益法人への寄付	34.6件 5500万円	25.5件 4900万円	21.5件 5100万円	17.0件 5300万円			
⑤NPO法人への寄付	40.2件 960万円	7.3件 2900万円	6.7件 2400万円	6.0件 2100万円	96.7件 8800万円	98.8件 6400万円	88.6件 8600万円
⑥法人格を持たないNPO・NGOへの寄付		24.5件 1500万円	17.0件 1400万円	26.4件 1400万円			
⑦その他の寄付	116.2件 6200万円	140.4件 7400万円	122.2件 7100万円	87.3件 7100万円	61.2件 4500万円	70.7件 6700万円	57.2件 6000万円
うち自社財団への寄付	1.9件 10500万円	2.3件 11000万円	2.4件 8100万円	2.1件 6700万円	1.6件 5800万円	1.6件 5600万円	2.6件 7900万円

2004年度の寄付区分は以下のとおり。

1. 国・地方自治体への寄付 (①)
2. 指定寄付金 (②)
3. 特定公益増進法人(特増)および認定NPO法人への寄付  
(96～01年度の③は特増法人への寄付のみ)
4. 一般寄付金 (④+⑤+⑥)
5. その他の寄付 (⑦)
6. 本項目については、政治寄付を含まず。

(5) 寄付金の損金算入限度枠(免税枠)の平均利用率は、一般寄付は 32.0%、特定公益増進法人(以下、特増)への寄付は 14.4%と、2003 年度に引き続き過去最低の水準であった。1%クラブ法人会員について見ると、一般寄付枠で 3.8 ポイント、特増枠で 5.9 ポイント、回答全社の平均を上回る結果となった。

また、限度枠利用率が 100%に達している企業は、一般寄付で 35 社、特増への寄付で 13 社。ともに 100%に達している企業は 5 社。

#### 寄付金損金算入限度枠の利用率(単純平均)

	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
一般寄付免税枠	51.0% (312社)	47.7% (269社)	48.5% (275社)	61.3% (272社)	43.4% (255社)	36.3% (317社)	32.0% (323社)
特増法人免税枠	22.9% (302社)	24.3% (259社)	21.1% (266社)	26.5% (265社)	26.2% (245社)	18.9% (296社)	14.4% (345社)

#### [うち1%クラブ法人会員]

	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
一般寄付免税枠	60.8% (151社)	59.8% (100社)	53.6% (143社)	62.0% (119社)	53.8% (117社)	37.5% (123社)	35.8% (111社)
特増法人免税枠	31.0% (149社)	34.6% (100社)	29.9% (140社)	32.3% (119社)	32.0% (116社)	25.0% (121社)	20.3% (113社)

#### 損金算入限度枠利用率100%の企業

	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
一般寄付免税枠	42社 (312社の 13.5%)	32社 (269社の 11.9%)	32社 (275社の 11.6%)	35社 (272社の 12.9%)	33社 (255社の 12.9%)	27社 (317社の 8.5%)	35社 (323社の 10.8%)
特増法人免税枠	13社 (302社の 4.3%)	12社 (259社の 3.7%)	13社 (266社の 4.9%)	13社 (265社の 4.9%)	14社 (245社の 5.7%)	12社 (296社の 4.1%)	13社 (345社の 3.8%)
一般寄付金・ 特増法人免税枠	5社 (300社の 1.7%)	5社 (258社の 1.9%)	1社 (264社の 0.4%)	2社 (262社の 0.8%)	6社 (244社の 2.5%)	4社 (295社の 1.4%)	5社 (322社の 1.6%)

#### 4. 現物寄付、施設開放、従業員派遣の金額換算

(1) 2004年度に社会貢献を目的とした現金以外の寄付を行った企業の比率は、以下のとおり。

##### 現金以外の寄付を行った企業の比率

	98年度 (357社)	99年度 (306社)	00年度 (318社)	01年度 (336社)	02年度 (301社)	03年度 (366社)	04年度 (425社)
現物寄付	23.5% (84社)	27.5% (84社)	24.5% (78社)	25.0% (84社)	36.2% (109社)	30.9% (113社)	35.1% (149社)
施設開放	31.7% (113社)	30.7% (94社)	28.0% (89社)	25.6% (86社)	33.9% (102社)	30.3% (111社)	24.7% (105社)
従業員派遣	31.4% (112社)	33.7% (103社)	28.0% (89社)	26.8% (90社)	35.9% (108社)	35.2% (129社)	31.8% (135社)
その他	10.9% (39社)	13.7% (42社)	15.7% (50社)	14.0% (47社)	18.6% (56社)	16.1% (59社)	11.5% (49社)

##### [うち1%クラブ法人会員]

	98年度 (172社)	99年度 (115社)	00年度 (164社)	01年度 (154社)	02年度 (138社)	03年度 (145社)	04年度 (144社)
現物寄付	29.7% (51社)	37.4% (43社)	33.5% (55社)	34.4% (53社)	50.0% (69社)	37.9% (55社)	43.8% (63社)
施設開放	40.7% (70社)	40.0% (46社)	36.6% (60社)	35.7% (55社)	45.7% (63社)	26.2% (67社)	43.1% (62社)
従業員派遣	41.3% (71社)	43.5% (50社)	37.8% (62社)	33.8% (52社)	46.4% (64社)	51.0% (74社)	49.3% (71社)
その他	18.0% (31社)	20.0% (23社)	20.7% (34社)	18.8% (29社)	27.5% (38社)	24.1% (35社)	20.1% (29社)

- (2) 現金以外の寄付を金額換算すると、「現物寄付」「施設開放」「従業員派遣」のいずれも総額、1社平均ともに増加している（「その他」のみ減少）。現金以外の寄付の合計が寄付金額に占める比率は23.7%となっている。

#### 現金以外の寄付の金額換算

	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
現物寄付	23億2600万円 (84社)	20億6300万円 (84社)	21億3300万円 (78社)	14億3900万円 (84社)	12億1300万円 (109社)	16億4600万円 (113社)	55億 900万円 (149社)
1社平均	2800万円	2500万円	2700万円	1700万円	1100万円	1500万円	3700万円
施設開放	47億8400万円 (113社)	20億7600万円 (94社)	21億6200万円 (89社)	27億5200万円 (86社)	43億2700万円 (102社)	62億1700万円 (111社)	79億5100万円 (105社)
1社平均	4200万円	2200万円	2400万円	3200万円	4200万円	5600万円	7600万円
従業員派遣	61億3500万円 (112社)	58億9600万円 (103社)	40億3400万円 (89社)	36億7600万円 (90社)	50億500万円 (108社)	65億4000万円 (129社)	72億 300万円 (135社)
1社平均	5500万円	5700万円	4500万円	4100万円	4600万円	5100万円	5300万円
その他	21億2600万円 (39社)	20億7000万円 (42社)	20億5300万円 (50社)	23億4200万円 (47社)	46億5500万円 (56社)	48億5500万円 (59社)	37億9800万円 (47社)
1社平均	5500万円	4900万円	4100万円	5000万円	8300万円	8200万円	8100万円

#### [うち1%クラブ法人会員]

	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
現物寄付	14億7200万円 (51社)	9億5100万円 (43社)	17億7800万円 (55社)	11億4300万円 (53社)	10億5000万円 (69社)	11億6200万円 (55社)	22億4500万円 (69社)
1社平均	2900万円	2200万円	3200万円	2200万円	1500万円	2100万円	3300万円
施設開放	39億3100万円 (70社)	9億5600万円 (46社)	17億8100万円 (60社)	21億4800万円 (55社)	39億2400万円 (63社)	59億3000万円 (67社)	73億4300万円 (62社)
1社平均	5600万円	2100万円	3000万円	3900万円	6200万円	8800万円	1億1800万円
従業員派遣	55億5100万円 (71社)	37億2900万円 (50社)	35億5500万円 (62社)	32億7900万円 (52社)	44億5500万円 (64社)	54億4800万円 (74社)	47億 700万円 (68社)
1社平均	7800万円	7500万円	5700万円	6300万円	7000万円	7400万円	6900万円
その他	19億6200万円 (31社)	14億4500万円 (23社)	16億200万円 (34社)	16億5800万円 (29社)	37億6000万円 (38社)	38億8000万円 (35社)	25億8900万円 (29社)
1社平均	6300万円	6300万円	4700万円	5700万円	9900万円	1億100万円	8900万円

#### 現金以外の寄付の寄付金額に対する比率（総額のみ）

	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
現金以外の寄付	17.4%	15.4%	11.9%	13.0%	19.1%	24.8%	23.7%
現物寄付	2.6%	2.6%	2.4%	1.8%	1.5%	2.1%	5.3%
施設開放	5.4%	2.6%	2.5%	3.5%	5.4%	8.0%	7.7%
従業員派遣	6.9%	7.5%	4.6%	4.7%	6.3%	8.4%	7.0%
その他	2.4%	2.6%	2.4%	3.0%	5.8%	6.3%	3.7%

## 5. 自主プログラムに関する支出額 \*5

(1) 2004年度の自主プログラムに関する支出額の1社平均は、1億300万円(417社)と対前年度比1.9%減となった。うち、1%クラブ法人会員(144社)は2億5,200万円と対前年度比13.0%増となり、全社平均の倍以上となっている。

### 自主プログラムに関する支出額

	98年度 (357社)	99年度 (298社)	00年度 (317社)	01年度 (328社)	02年度 (299社)	03年度 (359社)	04年度 (417社)
合計額	493億円	441億円	470億円	361億円	353億円	376億円	424億円
1社平均	1億3800万円	1億4800万円	1億4800万円	1億1000万円	1億1800万円	1億500万円	1億300万円
対前年度	4.2%減	7.2%増	0%増	25.7%減	7.3%増	11.0%減	1.9%減

### [うち1%クラブ法人会員]

	98年度 (171社)	99年度 (111社)	00年度 (163社)	01年度 (142社)	02年度 (137社)	03年度 (142社)	04年度 (144社)
合計額	403億円	318億円	423億円	292億円	239億円	317億円	363億円
1社平均	2億3600万円	2億8700万円	2億6000万円	2億600万円	1億7400万円	2億2300万円	2億5200万円
対前年度	9.2%減	21.6%増	9.4%減	20.8%減	15.5%減	28.2%増	13.0%増

(2) 2003、2004年度と2年連続して回答した265社のうち、2004年度に自主プログラム支出額が増加した企業は74社(27.9%)、減少した企業は61社(23.0%)となっており、半数近くの企業はほぼ同額となっている。

### 自主プログラムに関する支出額の増減(2年連続回答企業265社)

自主プログラム支出額が増加	74社 (27.9%)
自主プログラム支出額が10%以上増加	51社 (19.2%)
自主プログラム支出額が減少	61社 (23.0%)
自主プログラム支出額が10%以上減少	47社 (17.7%)

#### \*5: 自主プログラムに関する支出額

各社が独自に、または他社と共同で実施した社会貢献プログラム。

本調査では、広告宣伝費等で処理されたものであっても、社会貢献を主たる目的とした活動は自主プログラムに含めて回答いただいた。

(3)2004年度の業種別の自主プログラムに関する支出額平均値は以下のとおりである。

業種別の1社平均自主プログラム支出額

(左；平均支出額、右；回答企業数)

	98年度		99年度		00年度		01年度		02年度		03年度		04年度	
	百万円	社												
1.水産・農林	-	0	-	0	-	0	-	0	0	1	75	1	0	1
2.鉱業	0	2	0	2	-	0	-	0	-	0	0	1	1	1
3.建設	19	31	18	20	6	20	5	25	9	20	7	24	4	28
4.食品	453	16	594	11	388	16	359	12	302	15	423	17	460	19
5.繊維	21	7	26	5	10	7	8	8	11	4	5	7	4	8
6.紙パ	4	5	3	4	1	3	4	1	3	5	2	5	4	4
7.化学・製薬	74	38	87	33	73	38	84	32	103	30	75	31	35	38
8.石油・石炭	32	4	11	3	416	3	71	3	15	3	42	5	31	7
9.ゴム	13	3	26	2	26	2	3	3	0	1	2	3	3	2
10.窯業	95	6	115	6	262	4	145	5	56	4	94	4	135	7
11.鉄鋼	36	9	86	8	8	7	15	5	4	7	2	5	36	7
12.非鉄	16	4	8	3	0	3	138	4	0	2	0	4	3	7
13.金属	28	1	12	3	0	2	3	3	0	3	0.3	3	0	6
14.機械	22	15	66	7	53	14	33	13	72	9	46	15	46	14
15.電機	244	23	178	24	179	27	148	37	172	35	166	36	166	43
16.輸送機器	609	22	416	29	632	24	370	19	185	20	176	27	300	25
17.精密機器	71	8	45	8	12	6	7	9	1	5	29	4	38	3
18.他製造	50	9	64	5	62	5	57	7	114	6	48	8	37	13
19.商業	132	37	149	29	262	33	155	29	208	23	134	30	94	39
20.金融・保険	64	63	100	52	62	53	84	45	128	56	53	56	72	58
21.不動産	42	5	38	4	30	4	25	4	47	2	22	5	34	7
22.運輸・倉庫	85	11	89	9	16	8	39	13	6	6	49	15	33	19
23.情報通信	691	5	418	5	310	5	386	6	136	12	254	19	170	20
24.電力・ガス	227	12	191	10	237	13	231	9	178	8	255	7	207	11
25.サービス	34	17	24	12	32	14	16	26	47	14	40	22	37	23
26.その他	55	4	112	4	54	6	30	10	38	8	0	4	1	7
全業種平均	138	357	148	298	148	317	110	328	118	299	105	359	103	417

### Ⅲ. 制度調査結果

#### 1. 社会貢献活動推進のための社内体制・制度導入状況

(1) 2004年度に、社会貢献活動を推進するための何らかの社内体制を、新たに導入もしくは変更した企業は、100社(回答企業454社中22.0%)にのぼっている。具体的な導入状況は以下のとおり。

社会貢献活動推進のための制度

(複数回答)

	～90年度	91～95年度	96～00年度	01年度	02年度	～02年度	03年度	04年度	合計
0.基本方針の明文化	—	—	—	—	—	181社	34社	55社	270社
1.専門部署または専任担当者の設置	27社	50社	34社	8社	18社	12社	36社	39社	224社
2.事業所毎の社会貢献担当者の設置	3社	10社	11社	2社	4社	2社	7社	9社	48社
3.社内横断的推進組織の設置	6社	17社	18社	3社	17社	8社	22社	34社	125社
4.外部専門家の入った組織の設置	0社	1社	1社	1社	1社	2社	2社	2社	10社
5.予算制度の導入	7社	18社	12社	0社	11社	37社	18社	20社	123社
6.金額換算ルールの設定	2社	5社	8社	5社	6社	21社	7社	5社	59社
7.その他	0社	5社	0社	1社	8社	1社	17社	18社	50社
8.制度変更等	0社	0社	19社	7社	21社	3社	27社	33社	110社

(注) 「～02年度」は2002年度までに導入された年度が明らかでないもの。

「基本方針の明文化」は、2002年度まで導入年度の調査をしていないため、2002年度までは不明とする。

「その他」と回答した18社のうち6社、制度変更等を行った33社のうち17社が、CSRに関連するものとなっている。主な内容は以下のとおり。

#### <その他>

- ・CSR委員会、CSR室、グループCSRプロジェクト等の設置
- ・奨学寄附金、福祉基金制度等の創設
- ・本業と絡めた活動の展開
- ・110周年委員会/植林ボランティア準備チーム
- ・「社会貢献努力賞」の新設
- ・NPO法人でファンドを創設
- ・適正飲酒推進委員会の設置

#### <組織変更等>

- ・CSR(推進)委員会を設置し、社会貢献活動についても審議・報告。
- ・CSR(推進)部・室等の設置に伴う、同部署への社会貢献活動の移管。
- ・CSR(推進)委員会の下部組織として社会貢献活動に関する分科会等を設置。
- ・社会貢献全般での基本方針の明文化と「医療・福祉」分野の重点化。
- ・CSR推進室を社長直属の部署に変更。
- ・社長を委員長とする社会文化貢献活動推進委員会、その事務局として広報部内に社会文化貢献推進室を設置。
- ・社会貢献室とコーポレートブランド課を統合し、CSR室を設置。
- ・CSR推進会議をCSR・コンプライアンス委員会に改組。
- ・全支店・部においてCSR委員、CSR担当者を設置する社内ネットワークを構築。

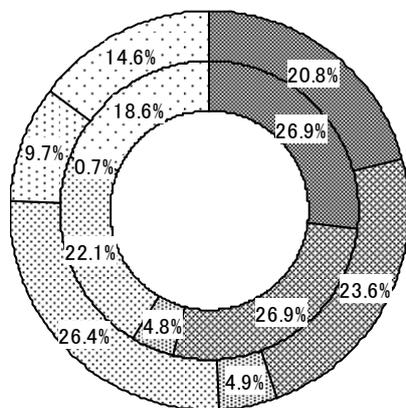
(2) 社会貢献活動を推進するための専門部署や専任担当者の位置づけは、以下のとおり。

独立した部署は「CSR関連部門」に設置されている場合が26.4%と最も多くなっており、03年度にトップだった「広報・コーポレートコミュニケーション部門」や「経営企画部門」は減少している。専任担当者は、「広報・コーポレートコミュニケーション部門」「総務部門」「CSR関連部門」に所属している場合が多い。

専門部署、専任担当者の位置づけ

(複数回答)

	03年度		04年度	
<b>専門部署の設置</b>	<b>30.2%</b>	<b>117社</b>	<b>31.7%</b>	<b>144社</b>
A. 広報、コーポレート・コミュニケーション部門		37社		30社
B. 総務部門		20社		34社
C. 経営企画部門		11社		7社
D. CSR関連部門		16社		38社
E. トップ直結		11社		14社
F. その他		16社		21社
(未回答)		6社		0社
<b>専任担当者の任命</b>	<b>29.4%</b>	<b>114社</b>	<b>31.9%</b>	<b>145社</b>
A. 広報、コーポレート・コミュニケーション部門		38社		39社
B. 総務部門		44社		39社
C. 経営企画部門		11社		7社
D. CSR関連部門		15社		32社
E. 社長室、秘書室等		3社		1社
F. その他		18社		27社
<b>専門部署、専任担当者は設けていない</b>	<b>44.8%</b>	<b>174社</b>	<b>43.2%</b>	<b>196社</b>
<b>その他</b>	<b>4.9%</b>	<b>19社</b>	<b>7.3%</b>	<b>33社</b>



- A
- B
- C
- D
- E
- F
- 未回答

\* 外円が専門部署 (基数 144 件)

内円が専任担当者 (基数 145 件)

なお、「その他」と回答した33社の主な回答は以下のとおり。

- ・ 組織横断型の全社委員会として編成。
- ・ 案件によってコーポレートコミュニケーションや総務部門で担当。
- ・ 複数の部署で分担。
- ・ クロスファンクションチームで対応。
- ・ 財団主体で活動。
- ・ 環境活動関連は総務部門内、国際協力関連は広報部門内に専門部署を設置。
- ・ 労使で社会貢献委員会を会社レベル・各事業所レベルで設置。
- ・ CSR委員会（経営陣にて形成）の中に社会貢献部会を設置し、事務局を総務部が担当。
- ・ 専任部署として、自主企画による文化情報発信を担当する文化推進部を設置。

## 2. 社員のボランティア活動に対する支援

(1)2004年度に、社員のボランティア活動を支援するための制度を新たに導入した企業は、73社(回答企業454社中16.1%)となっている。具体的な導入状況は以下のとおり。

社員のボランティア・社会貢献活動を促進するための制度 (複数回答)

	～90年度	91～95年度	96～00年度	01年度	02年度	～02年度	03年度	04年度	合計
ボランティア休職制度	5社	23社	20社	2社	1社	1社	4社	7社	63社
青年海外協力隊参加制度	17社	38社	11社	1社	1社	3社	4社	5社	80社
ボランティア休暇制度	1社	37社	34社	7社	10社	3社	6社	25社	123社
ボランティア活動者表彰制度	3社	15社	7社	3社	4社	5社	6社	9社	52社
ボランティア活動者登録制度	0社	11社	12社	1社	1社	3社	7社	5社	40社
ボランティア研修制度	0社	6社	7社	1社	0社	3社	6社	7社	30社
退職者ボランティア支援制度	0社	3社	11社	1社	3社	3社	2社	3社	26社
マッチング・ギフト資金支援制度	1社	15社	17社	1社	10社	3社	6社	21社	74社
地域貢献活動促進運動	3社	18社	10社	3社	8社	5社	17社	14社	78社
その他	0社	16社	13社	3社	5社	3社	11社	15社	66社

(注) 「～02年度」は2002年度までに導入された年度が明らかでないもの。

なお、「その他」の回答が15社あるが、その主な内容は以下のようなものである。

- ・従業員参加型の社会貢献支援組織：趣旨に賛同した従業員が会員となり、会員の給与より天引きした金額を積み立てて会員が選択したNPO・ボランティア団体への寄付や、組織の活動資金に使用する制度。
- ・社長賞の授与式：地域貢献活動を全社的に推進する運動を創設し、その活動の中から、独自性、継続性、地域社会に根ざした活動であるかなどの評価項目を設定し、社長賞を決定し授与式を実施。
- ・本社ビル周辺の清掃活動
- ・NPO法人の活動を社内のイントラネット上で紹介。
- ・流出油災害ボランティアリーダー養成講習会参加補助：独立行政法人海上災害防止センターの協力を得て流出油事故対応時のボランティアリーダー養成を目的とする講習会への参加費用の補助を実施。
- ・新潟県中越地震ボランティア支援措置：2004年10月の新潟県中越地震の被災地支援のためにボランティア活動を行う従業員に対して、年次有給休暇とは別に3日間の特別有給休暇を設け、現地までの往復交通費を支給。
- ・災害時義援金マッチングギフト制度：新潟県中越地震を機に、社員が国内外の各種大規模災害時に義援金を寄贈する活動に加え、グループとして、原則として社員の義援金と同額を寄贈する制度を創設。
- ・骨髄ドナー休暇制度：骨髄バンクへのドナー登録・検査から提供時の入院などに必要な日数について特別休暇の付与や交通費などの支援。
- ・Challenge Health Program：頑張る人を会社は応援しますという意味。健康商品の開発・営業を行っている当社では、社員が持つ技術・ノウハウを近隣の小学生に総合科の授業を実施。

## IV. 災害被災地支援に関する調査結果

2004年度は、新潟県中越地震、スマトラ沖大地震／インド洋大津波、日本各地での水害と、国内外で自然災害が多発した。災害被災地支援は、企業の社会貢献活動の重要な分野となっていることから、各社の取り組み状況をとりとまとめ、効果的な支援のあり方につき検討するための材料を提供することにした。

### 1. 災害被災地支援関連支出額

- (1) 災害被災地支援関連の支出について回答した387社の**支出総額は、55億5,500万円**。  
1社平均では**1,440万円**となり、2004年度の1社平均の社会貢献活動支出額3億5,100万円の**4.1%**を占めている。\*
- (2) 社員や顧客等に募金を呼びかけた企業は221社あり、その**募金総額は23億5,100万円**となった。

	合計額	回答社数	1社平均
<b>被災地支援関連支出合計</b> (社会貢献活動支出額に含む)	<b>55億5500万円</b>	<b>387社</b>	<b>1440万円</b>
(1) 寄付金	40億2400万円	370社	1090万円
(2) 現物寄付	9億4000万円	157社	600万円
(3) 施設開放	800万円	82社	10万円
(4) 社員の参加・派遣	1億8000万円	101社	180万円
(5) 物資輸送費	5800万円	92社	60万円
(6) 自主プログラム経費	8500万円	87社	100万円
(7) その他	2億6000万円	84社	310万円
<b>会社の呼びかけによる募金合計</b> (社会貢献活動支出額に含まず)	<b>23億5100万円</b>	<b>221社</b>	<b>1060万円</b>
(8) 社内募金	8億9300万円	221社	400万円
(9) 店頭募金等 **	14億5700万円	104社	1400万円

### 2. 災害被災地支援への取り組み状況

- (1) 災害被災地支援に取り組んでいる企業は、回答企業の97.2% (422社) に達し、非常に高い比率を示した。
- (2) 災害被災地支援に取り組んでいる企業のうち、9.7% (41社) が**災害被災地支援に関する基本方針**を持っており、90.3% (381社) は災害発生時にその都度判断している。

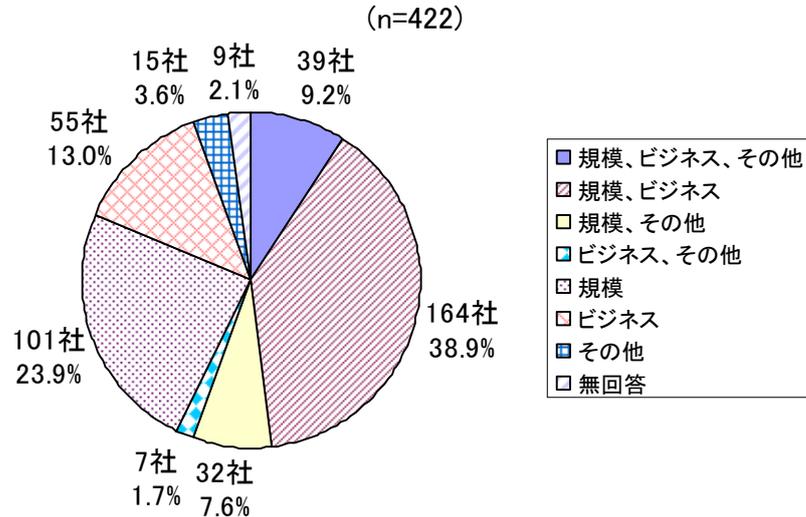
\* p.6の「分野別の社会貢献活動支出比率」における「災害被災地支援」は4.2%。これは各社における分野別の比率をもとに、その分野の支出総額を推計したものであり、実額とは異なる。

\*\* 「店頭募金等」には店頭や会社施設での募金のほか、クリック募金などを含む。

(3) 支援決定の判断材料としては、被災地支援を実施している企業の79.9% (337社)が災害や被災の規模、63.0% (266社)が被災地や被災国とのビジネス上の関係を考慮しているが、多くの企業は以下の円グラフが示すように複数の要素から判断している。

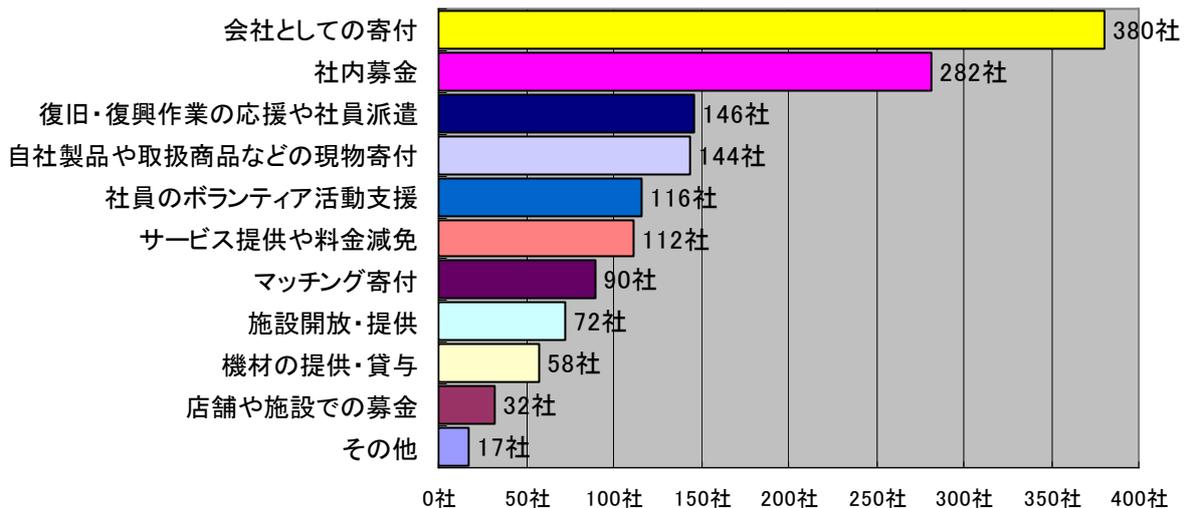
「その他」の判断材料として挙げられたのは、現地関係先からの情報、被害の社会的影響、経済団体・業界団体や他社の動向、グループ・関連会社での協議、従業員からの要請などである。

<支援決定の判断材料>



(4) 被災地支援の内容としては、90.0% (380社)が会社としての寄付、66.8% (282社)が社内募金を挙げた。このほか、復旧・復興作業の応援や社員派遣 (146社、34.6%)、自社製品や取扱商品などの現物寄付 (144社、34.1%)、サービス提供や料金減免 (112社、26.5%) など、本業関連での支援も実施している。

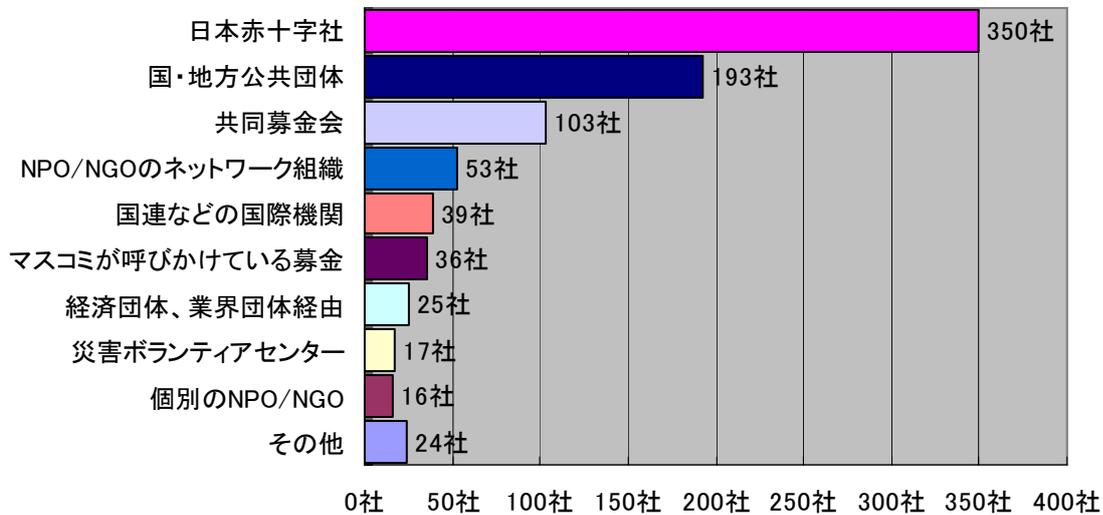
<被災地支援の内容>



(その他の内容) 被災地製品の積極的購入、チャリティ・イベントの実施、被災地におけるイベント無料開催、製品や取扱商品以外の現物寄付、社員から集めた救援物資の送付、復興支援のためのポスターや屋外広告、NPOとの協働、支援活動のための基金受託を通じた運営サポート、ボランティア基金 (労使折半) の拠出

- (5) 金額ベースで多い寄付先を挙げてもらったところ、日本赤十字社（350社、82.9%）が最も多く、国・地方公共団体（193社、45.7%）、共同募金会（103社、24.4%）が続いた。

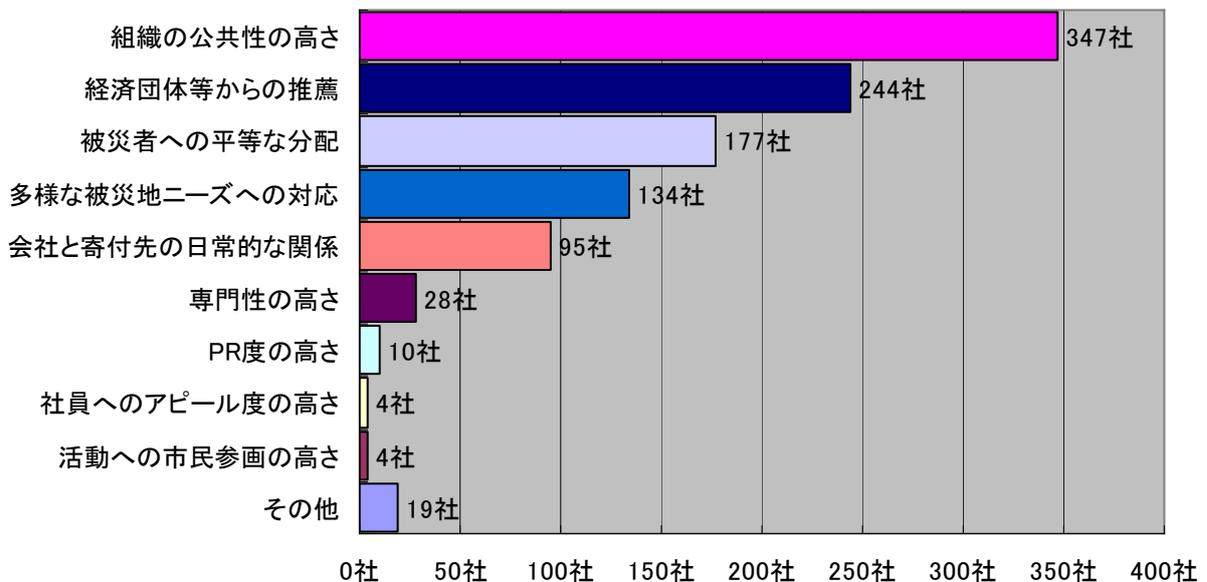
<主な寄付先>



(その他の寄付先) 被災国の赤十字社、海外の商工会議所や日本人会、ロータリークラブ、アジアコミュニティトラスト、国際サッカー協会連盟、国際児童図書評議会、新聞社の事業団への寄託

- (6) 寄付先を決定する際に重視する点を3つ以内で聞いたところ、組織の公共性の高さ（347社、82.2%）が最も多く、経済団体等からの推薦（244社、57.8%）が続いた。

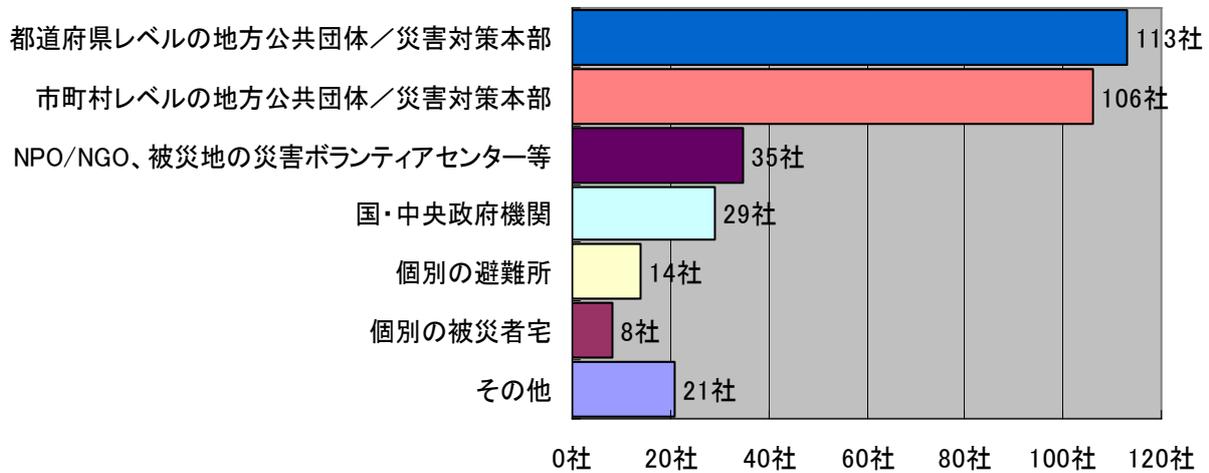
<寄付先決定で重視する点>



(その他の寄付先) 寄付金の使途の明確性や確実な活動報告（アカウンタビリティ）、組織の信頼性、活動の迅速性、自社社会貢献活動の基本方針との適合性、過去の実績、被災者への確実・迅速な分配、被災地グループ社員の意見、親会社からの指示

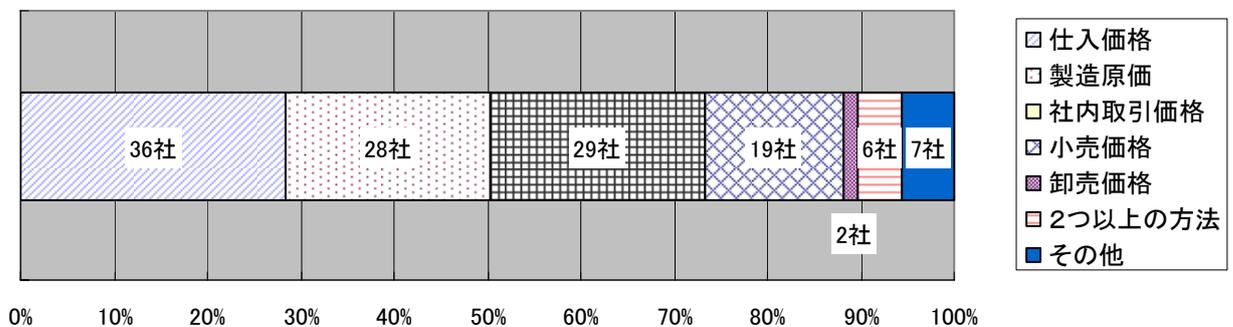
(7) 現物寄付の主な届け先としては、都道府県レベルや市町村レベルの地方公共団体や災害対策本部が最も多い。

＜現物寄付の主な届け先＞



(8) 現物寄付の帳簿上の金額換算は、127社（30.1%）が実施しており、金額換算を行っていないという回答（90社、21.3%）を上回った。  
金額換算方法は、以下のとおり。

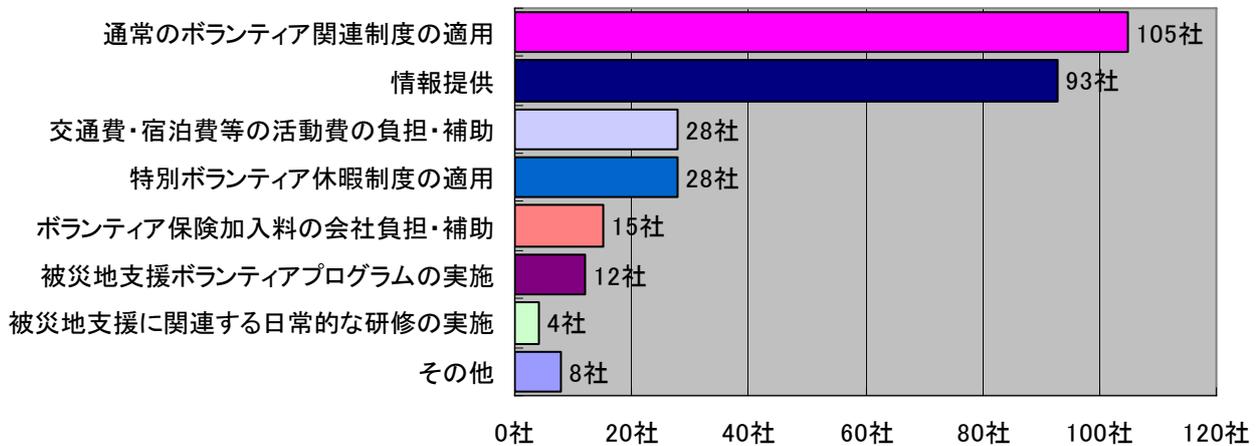
＜現物寄付の金額換算方法＞



(9) 現物寄付の対外的な公表は、34社（8.1%）が実施しているが、197社（46.7%）は実施していない。  
公表している34社のうち、17社が帳簿上の金額換算額、15社が小売価格等の社会に生み出した価値として公表している。その場合、8社では物資輸送費、2社では関連する人件費も含めている。

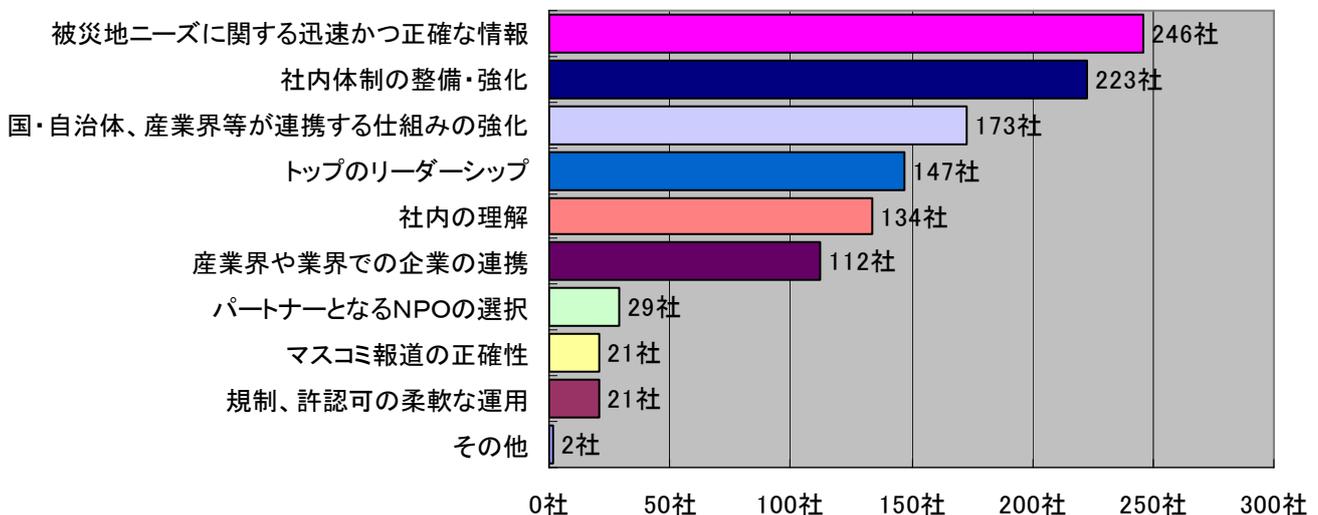
- (10) 社員の災害被災地でのボランティア活動について、導入している支援策としては、通常のボランティア関連制度の適用（105社、24.9%）が最も多く、情報提供（93社、22.0%）が続いた。

＜災害被災地ボランティア支援策＞



- (11) 被災地支援活動を行う上で、今後重要となる課題としては、被災地のニーズに関する迅速かつ正確な情報（246社、58.3%）の入手が最も多く、社内体制の整備・強化（223社、52.8%）が続いた。

＜今後の課題＞



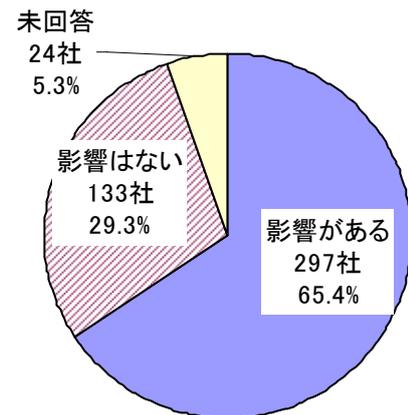
## V. CSRと社会貢献活動の関係に関する調査結果

ここ数年、企業の社会貢献活動は、CSR（企業の社会的責任）との関係で議論されるようになってきており、社会貢献活動の見直しを行っている企業も増えている。そこで、本調査ではCSRが社会貢献活動にどのような影響を及ぼしているかについて、その実態を把握するとともに、今後の社会貢献活動のあり方につき検討するための材料を提供することにした。

### <CSRの社会貢献活動への影響>

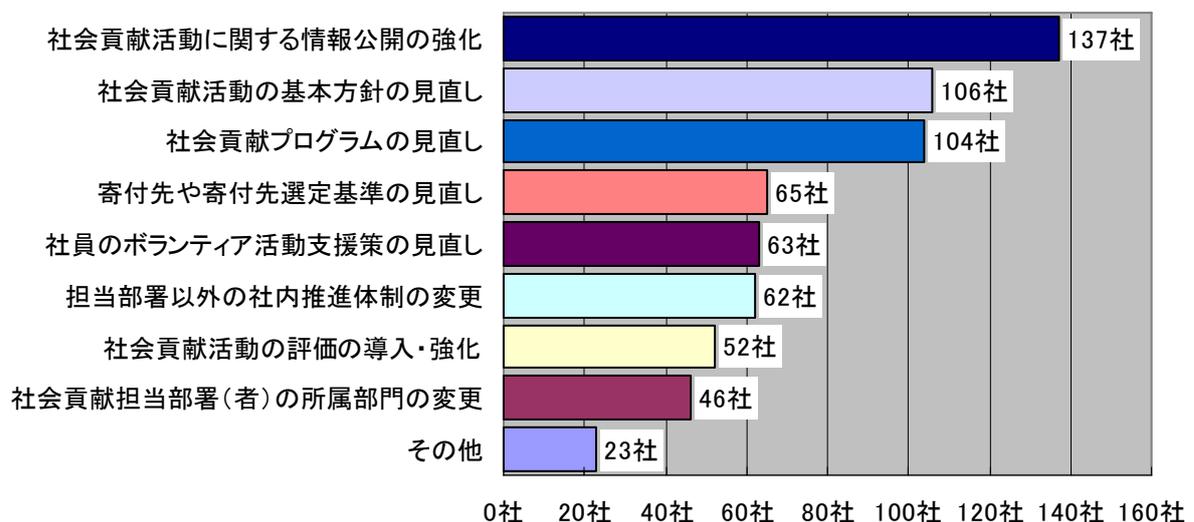
#### 1. CSRの社会貢献活動への影響

- (1) CSRへの関心の高まりが自社の社会貢献活動に影響を与えていると回答した企業は、297社（回答企業の65.4%）と高い比率になっている。



- (2) 主な影響として、「情報公開の強化」を挙げる企業が最も多く、137社（影響があると回答した297社の46.1%）にのぼっている。「基本方針の見直し」は106社（同35.7%）、「プログラムの見直し」は104社（同35.0%）となっている。

### <主な影響>



- (3) 担当部署以外の社内推進体制としては、47社で社内横断的推進組織、14社で事業所毎の担当者を挙げている。2社では、グループ会社毎に担当部(者)を設置して連携を強化している。

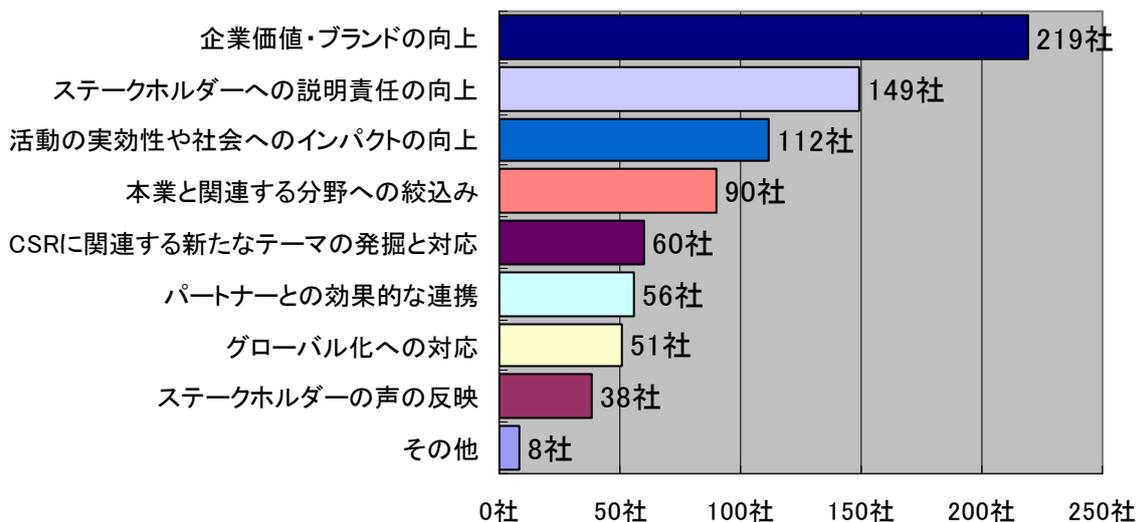
(4) 「その他」と回答した 23 社の主な回答は以下のとおり。

- |  |
|--|
| <p>&lt;活動の強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会貢献活動推進の強化、理念・基本方針、年間計画等の策定。</li> <li>・既存の活動をCSRの視点で整理・体系化。</li> <li>・CSRという観点で、環境、人事などの関連部門との連携が強まった。</li> </ul> <p>&lt;活動の制約&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大きな概念のCSR活動を優先させるため、社内での社会貢献活動の位置づけが低くなった。</li> <li>・当面コンプライアンス面での社内の引き締め。</li> <li>・予算の見直し。</li> </ul> <p>&lt;検討の開始&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CSR向上への取り組みを検討。</li> <li>・グループのCSR活動の強化・推進のためのプロジェクトを開始。</li> <li>・当社が取り組むべき社会貢献活動の検討を開始。</li> <li>・専門部署を立ち上げるための社内横断的組織編制。</li> <li>・実績把握から報告の方法や担当部門の設置について検討を開始。</li> </ul> |
|--|

## 2. 社会貢献活動の見直しにあたってのCSRの視点

(1) 社会貢献活動の見直しにあたっての**主なCSRの視点**を、優先順位の高いものを3つ以内で選んでもらったところ、「**企業価値・コーポレートブランドの向上**」が最も多く、219社（影響があると回答した297社の78.5%）にのぼっている。「**ステークホルダーへの説明責任の向上**」は149社（同50.2%）、「**活動の実効性や社会へのインパクトの向上**」は112社（同37.7%）となっている。

<主なCSRの視点>



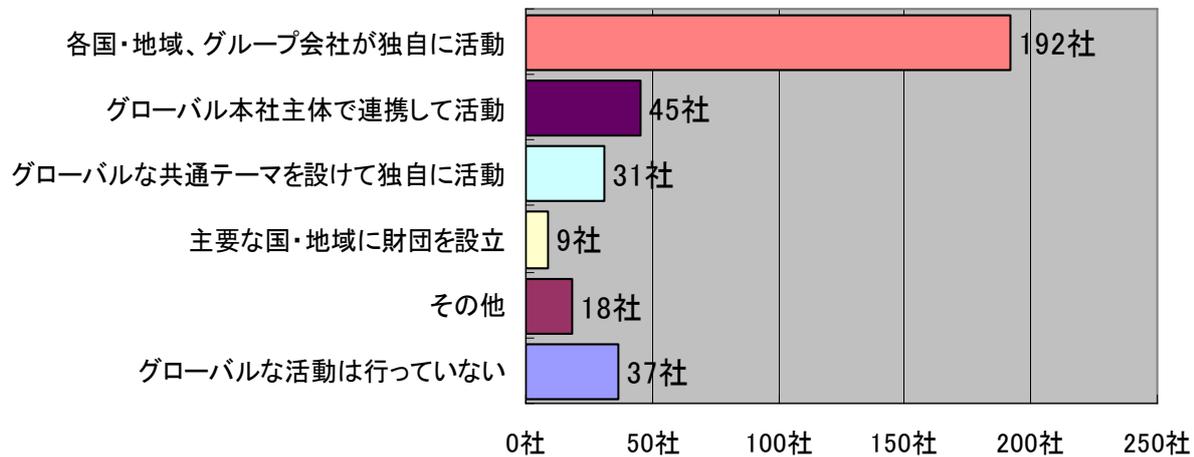
(2) 「その他」の視点として、柔軟かつ創造的な社内文化の醸成、社会貢献活動の先進性、マルチステークホルダーの利害均衡点の再検討、社員参加による社員の社会的感性向上が挙げられていた。

## VI. 社会貢献活動のグローバルな推進体制に関する調査結果

本調査では、企業の社会貢献活動のグローバルな推進体制について、その実態を把握するとともに、今後のあり方につき検討するための材料を提供することにした。また、各社が主として途上国を対象に実施した活動事例を報告いただいた（同事例集については、後日公表予定）。

- (1) 社会貢献活動のグローバルな推進体制について聞いたところ、192社（回答企業454社の42.3%）が「各国・地域、グループ会社（連結対象）が独自に活動している」と回答した。「グループ本社が主体となり、各国・地域、グループ会社と連携して活動している」が45社、「グローバルな共通テーマを設けて、各国・地域、グループ会社主体で活動している」が31社となっている。

### <社会貢献活動のグローバルな推進体制>



- (2) 「その他」の主な回答は以下のとおり。

- ・グローバルな共通テーマを設けて各国・地域、グループ会社主体で活動する方向に移行中。
- ・各国、地域、グループ会社主体の活動の中で、グローバルな活動については、グループ本社主体のしくみに切り替えつつある。
- ・グループ各社が地域ごとに組織をつくって独自に展開する活動をグループ本社は資金面で援助。
- ・基本的には各国・地域のニーズにあわせて現地事業体主体で活動。それが難しい国・地域では本社主体で活動を開始し、徐々に現地に活動を移管。
- ・原則として各社が独自に活動。共通テーマを設定し、本社と連携して実施する場合もあり。
- ・必要と思われる国の政府と本社CSR環境室が直接交渉。
- ・日本国内に国際文化関連の財団を設立して活動。
- ・今後の課題。

以上